

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成24年 7月 1日
(第19期) 至 平成25年 6月30日

株式会社 旅籠屋

会社内容説明書

平成25年9月30日作成

作成会社名 株式会社 旅籠屋

代表者の役職氏名 代表取締役社長 甲斐 真



会社名(定款上の商号) 株式会社 旅籠屋

英文名(英文商号) Hatagoya & Company

代表者の役職氏名 代表取締役社長 甲斐 真



本店の所在地	電話番号	連絡者
東京都台東区寿3丁目3番4号	03-3847-8858	取締役総務部長 小島 裕生
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同 上	同 上	同 上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 日本クラウド証券株式会社

取扱部店名 本店 電話番号 03-6447-0011 連絡者 宮津

目次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	1
3 【事業の内容】	2
4 【関係会社の状況】	3
5 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【事業等のリスク】	5
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【計算書類等】	17
2 【主な資産及び負債の内容】	27
3 【その他】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	30
第7 【提出会社の参考情報】	30
1 【提出会社の親会社等の情報】	30
2 【その他参考情報】	30
監査報告書	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高 (千円)	678,470	797,356	817,329	924,363	1,055,822
経常利益又は損失 (△) (千円)	△37,514	18,524	16,621	12,170	26,251
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△84,775	11,226	9,929	22,569	18,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	331,000	331,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,245	6,245	6,245	6,245	6,245
純資産額 (千円)	199,899	211,126	220,555	236,880	247,666
総資産額 (千円)	1,026,433	1,170,048	1,122,085	1,356,153	1,463,191
1株当たり純資産額 (円)	32,009.53	33,727.20	35,317.17	37,931.18	39,856.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	1,000	1,000	1,000
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	△13,574.99	1,797.74	1,589.97	3,614.01	3022.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	18.0	19.7	17.5	16.9
自己資本利益率 (%)	△35.0	5.5	4.6	9.9	7.8
株価収益率 (倍)	—	36.0	42.8	17.2	26.4
配当性向 (%)	—	—	69.2	27.7	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,250	133,567	91,682	90,497	128,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,923	△11,720	△22,242	△154,421	△229,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,341	△78,696	△80,039	59,592	117,267
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	105,657	148,807	138,207	133,875	150,301
従業員数 (名)	77	82	78	83	97

(注)

- 1 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等が含まれておりません。
- 3 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、最終損益が損失となるため記載しておりません。
- 4 第16期以降第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第15期以降第19期までの上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成 6年 7月 平成 7年 8月 平成10年 2月	東京都足立区において株式会社旅籠屋本店設立 資本金1,000万円 1号「日光鬼怒川店」開業 第三者割当増資 資本金4,000万円

平成10年 4月	第三者割当増資 資本金1億5,000万円
平成10年 7月	東京に本社オフィス開設
平成11年11月	VIMEX(日本証券業協会のグリーンシート市場においてディー・ブレイン証券等が独自に運営する売買制度)に登録
平成11年12月	VIMEXにおいて公募増資 資本金2億4,900万円
平成12年 4月	2号「那須店」開業
平成12年 6月	3号「秋田六郷店」開業
平成12年 9月	商号を株式会社旅籠屋に変更
平成13年 4月	第三者割当増資 資本金2億8,100万円
平成13年 7月	4号「山中湖店」、5号「沼田店」開業
平成13年 8月	中小企業金融公庫(現 日本政策金融公庫)より、成長新事業育成特別融資
平成13年 9月	6号「水戸大洗店」開業
平成14年 7月	7号「北上江釣子店」開業
平成15年 4月	日本証券業協会の規則改正により当社株式をグリーンシート銘柄エマージング区分に指定
平成16年 4月	8号「仙台亙理店」開業
平成16年 7月	9号「小淵沢店」開業
平成17年 7月	10号「前橋南店」開業
平成17年12月	11号「九十九里店」開業
平成18年 3月	12号「東京新木場店」開業
平成18年 3月	㈱リサ・パートナーズと業務提携
平成18年 4月	第三者割当増資 資本金3億3,100万円
平成19年 3月	13号「千葉勝浦店」開業
平成19年 4月	14号「軽井沢店」開業
平成19年 4月	15号「須賀川店」開業
平成19年 7月	16号「いわき勿来店」開業
平成19年 7月	17号「静岡牧之原店」開業
平成19年10月	18号「金沢内灘店」開業
平成19年12月	19号「菫崎店」開業
平成20年3月	20号「土岐店」開業
平成20年4月	21号「伊賀店」開業
平成20年4月	22号「壇之浦PA店」(西日本高速道路初のホテル)開業
平成20年6月	23号「伊勢松阪店」開業
平成20年7月	24号「浜名湖店」開業
平成20年7月	25号「新潟南店」開業
平成20年7月	26号「佐野SA店」(東日本高速道路初のホテル)開業
平成21年3月	27号「奈良針店」開業
平成21年4月	28号「彦根店」開業
平成21年7月	29号「桑名長島店」開業
平成21年7月	30号「寒河江店」開業
平成22年3月	「ハイ・サービス日本300選」受賞
平成22年11月	資本金の額の減少および剰余金処分 資本金1億円
平成23年7月	31号「高松店」開業
平成23年7月	32号「富士吉田店」開業
平成23年7月	33号「袖ヶ浦店」開業
平成23年9月	東京商工会議所「第9回勇気ある経営大賞」優秀賞受賞
平成23年11月	34号「宮島SA店」開業
平成24年7月	35号「富士都留店」開業
平成24年7月	36号「秩父店」開業
平成24年10月	37号「北九州八幡店」開業
平成25年1月	38号「広島店」開業
平成25年7月	39号「石和店」開業
平成25年7月	40号「讃岐観音寺店」開業
平成25年8月	41号「出雲大社店」開業

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社は、宿泊特化型小規模宿泊施設「ファミリーロッジ旅籠屋」の企画立案および経営運営を主たる業務としております。当事業は、米国で定着しているロードサイドホテルの事業形態を日本でも展開しようとするも

ので、1店舗当たり12～20室程度の規模で、主要幹線道路沿いなどに立地する車利用者のための宿泊施設です。

平成7年8月、第1号店を栃木県鬼怒川温泉近くにオープンして18年目に入りましたが、予想を上回る好評をいただき、店舗数も41（平成25年9月30日現在）に増え、日本初の汎用ロードサイドホテルチェーンとして注目を集めております。好評をいただいている要因としては、宿泊料金が低廉であるだけでなく、お仕着せのサービスがないため、自由で気楽な旅を楽しむことが挙げられます。

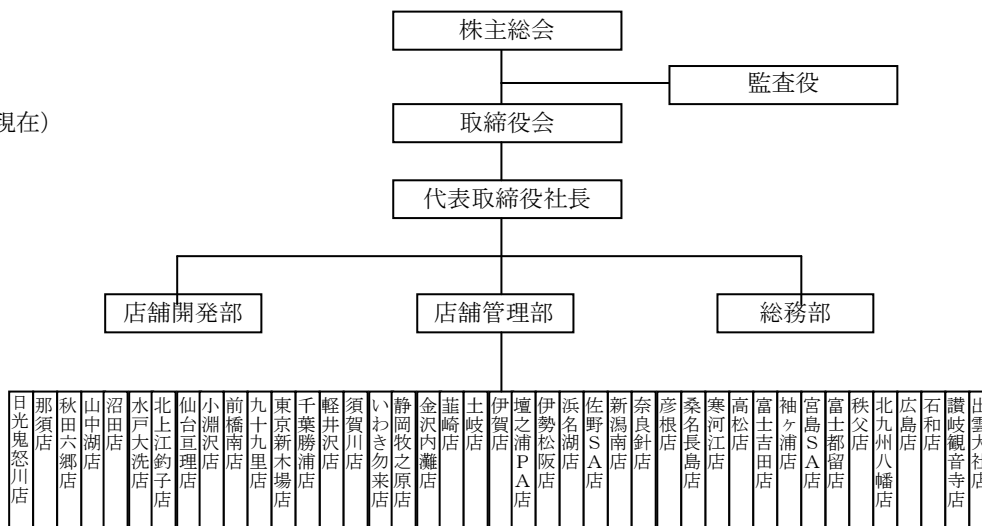
また、店舗はすべて当社の直営で、運営は当社の社員である支配人夫婦が住み込みで行うため、責任を持った運営が可能で、飲食提供や物販を行わないため周辺の商店とも共栄共存をはかることができます。地元貢献し、地域と密着して発展していく事業と言えます。

店舗の出店については、当初4号店までは、建物を自社で建築（所有）しての出店でしたが、事業の実績や将来性、当社の信頼性が評価され、5号店以降は遊休地のオーナーに建物を建築いただき、これを当社が一括して借上げ、経営と運営を行う方式で出店を行っております。この場合、建物建築費などの費用負担がないため、出店スピードを加速することが可能で、土地所有者にとっても遊休地の長期安定活用となるため、多くの法人・個人より引き合いを受けるようになっていきます。今後も、この方式を中心に出店を行う計画です。

「ファミリーロッジ旅籠屋」は、間違いなく多くの人が待ち望んでいた新しいスタイルの宿泊施設であり、しかも、車社会を支えるインフラ施設としての社会的意義の高い事業でもあります。引き続き、潜在顧客の開拓と新規出店に努め、早期に全国への店舗網の拡大を実現したいと考えております。

(2) 経営組織図

(平成25年9月30日現在)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97	51.7	4.1	2,392

(注) 平均年間給与は、平成24年7月から25年6月までの支給実績に基づいて計算しており、賞与及び基準外賃金を含み、年度途中入社及び年度途中退社した者については、月割りで年収換算しております。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

18年前、日本初の欧米型汎用ロードサイドホテルとして誕生した「ファミリーロジック旅籠屋」ですが、マイカー旅行者待望の宿泊施設として支持され、年間で延30万人、累計で延180万人を超える方々にご利用いただくに至っております。

当期内には、平成24年7月に2店舗（富士都留店、秩父店）、10月に北九州八幡店、平成25年1月に広島店の4店舗でしたが、7月から8月にかけてすでに3店舗（石和店、讃岐観音寺店、出雲大社店）がオープンしており、車社会を支える基盤施設として着々と全国への展開を果たし、新たな需要とマーケットを創生する先導的役割を果たしているところです。

平成20年以降、リーマンショック後の不況によるビジネス客の減少、東日本大震災と原発事故による観光客の減少が顕著でしたが、ようやくこれらの影響もおさまり、当期は、売上高が初めて10億円を超え、稼働率（62.6→64.1%）経常利益（12,170→26,251千円）ともに前期を上回ることができました。

【店舗別状況】当期の店舗別の客室稼働率、売上高および経常損益は、以下のとおりです。（単位：千円）

部門別	客室稼働率	(前期)	売上高	(前期)	構成比	経常損益	(前期)
00 本社	—	—	9,013	(8,857)	0.85%	▲ 100,382	(▲ 80,049)
01 日光鬼怒川店	62.9%	(51.6%)	38,719	(33,279)	3.67%	7,277	(3,358)
02 那須店	54.9%	(48.9%)	26,847	(24,506)	2.54%	6,236	(4,152)
03 秋田六郷店	45.3%	(53.7%)	13,554	(15,382)	1.28%	▲ 381	(1,683)
04 山中湖店	64.7%	(61.1%)	33,307	(32,069)	3.15%	7,226	(6,549)
05 沼田店	79.2%	(77.1%)	28,207	(27,356)	2.67%	4,688	(4,308)
06 水戸大洗店	54.0%	(57.9%)	20,503	(18,566)	1.94%	▲ 1,254	(▲ 2,598)
07 北上江釣子店	55.0%	(73.8%)	19,580	(23,642)	1.85%	▲ 1,355	(1,772)
08 仙台亙理店	83.8%	(89.2%)	25,902	(28,072)	2.45%	2,962	(5,278)
09 小淵沢店	84.5%	(87.6%)	32,161	(32,518)	3.05%	8,343	(9,499)
10 前橋南店	64.3%	(71.1%)	15,345	(16,189)	1.45%	1,696	(2,086)
11 九十九里店	78.2%	(77.1%)	25,832	(24,314)	2.45%	4,106	(3,311)
12 東京新木場店	89.3%	(86.4%)	83,512	(82,639)	7.91%	14,798	(15,963)
13 千葉勝浦店	77.6%	(73.7%)	27,842	(26,986)	2.64%	4,484	(3,999)
14 軽井沢店	57.7%	(56.8%)	19,077	(18,188)	1.81%	4,637	(3,112)
15 須賀川店	69.8%	(71.2%)	23,855	(22,411)	2.26%	2,457	(1,315)
16 いわき勿来店	87.9%	(87.2%)	33,881	(28,917)	3.21%	9,334	(4,068)
17 静岡牧之原店	51.7%	(45.7%)	20,052	(18,584)	1.90%	▲ 138	(▲ 2,091)
18 金沢内灘店	46.5%	(42.9%)	20,014	(18,740)	1.90%	▲ 549	(▲ 1,831)
19 蕪崎店	57.0%	(68.2%)	22,002	(23,815)	2.08%	1,188	(3,170)
20 土岐店	51.5%	(53.1%)	20,656	(21,793)	1.96%	▲ 1,438	(▲ 942)
21 伊賀店	50.0%	(38.0%)	21,450	(18,125)	2.03%	▲ 597	(▲ 2,844)
22 壇之浦 PA 店	67.3%	(61.0%)	33,199	(31,155)	3.14%	6,098	(5,305)
23 伊勢松阪店	55.8%	(50.9%)	24,976	(23,220)	2.37%	3,130	(2,098)
24 浜名湖店	41.3%	(41.8%)	22,710	(23,386)	2.15%	▲ 4,703	(▲ 6,028)
25 佐野 SA 店	75.7%	(76.8%)	38,917	(39,306)	3.69%	9,637	(8,973)
26 新潟南店	52.6%	(54.0%)	22,817	(22,888)	2.16%	▲ 1,505	(▲ 2,886)
27 奈良針店	60.5%	(47.6%)	26,689	(23,191)	2.53%	1,893	(▲ 615)
28 彦根店	51.0%	(56.4%)	24,631	(25,664)	2.33%	▲ 96	(594)
29 桑名長島店	83.7%	(88.7%)	50,450	(50,521)	4.78%	19,210	(19,394)
30 寒河江店	60.3%	(52.2%)	26,364	(23,621)	2.50%	1,990	(▲ 173)
31 高松店	53.1%	(32.8%)	23,001	(17,379)	2.18%	▲ 509	(▲ 5,127)
32 富士吉田店	75.0%	(61.8%)	40,873	(36,278)	3.87%	12,318	(9,047)
33 袖ヶ浦店	61.4%	(66.6%)	26,307	(22,795)	2.49%	2,130	(600)
34 宮島SA店	75.8%	(63.3%)	37,455	(19,995)	3.55%	9,196	(477)
35 富士都留店	89.4%	(—)	34,629	(—)	3.28%	9,317	(▲ 1,236)
36 秩父店	47.1%	(—)	19,649	(—)	1.86%	▲ 2,194	(▲ 1,462)
37 北九州八幡店	34.6%	(—)	11,750	(—)	1.11%	▲ 6,334	(▲ 62)
38 広島店	54.5%	(—)	10,075	(—)	0.95%	▲ 3,181	(—)
39 石和店	—	(—)	—	(—)	—	▲ 938	(—)
40 讃岐観音寺店	—	(—)	—	(—)	—	▲ 392	(—)
41 出雲大社店	—	(—)	—	(—)	—	▲ 241	(—)
42 号店	—	(—)	—	(—)	—	▲ 1,831	(—)
43 号店	—	(—)	—	(—)	—	▲ 87	(—)
合計	64.1%	(62.6%)	1,055,822	(924,363)	100.0%	26,251	(12,170)

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、16,425千円増加し、当事業年度末には、150,301千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税引前当期純利益が38,155千円となったこと、減価償却費を89,062千円計上したこと等により、結果として、128,861千円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出220,662千円等により、229,702千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、短期借入金の純増減△37,306千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出102,764千円、配当金の支払による支出6,209千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出34,655千円等により、結果として117,267千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、雑誌等のパブリシティやインターネットのホームページ等、利用者に対する直接的なPRに基づき、宿泊客を獲得しております。当期における販売実績を事業ごとに示すと、次の通りです。

事業の種類		金額(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	室 料 売 上	994,221	+15.2
	販 売 貸 出 品 売 上	7,819	△1.5
	そ の 他 売 上	44,768	+1.0
	小 計	1,046,809	+14.3
本部事業	企 画 調 整 費 売 上	8,429	+1.0
	そ の 他 売 上	583	+14.9
	小 計	9,013	+1.8
		1,055,822	+14.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 店舗集客関連 … 既存店の業績を維持拡大し、全社で当期並み以上の最終利益を実現
・赤字店舗の黒字転換と他の既存店の業績維持拡大。
- (2) 新規出店の加速と地域の拡大 … 7月オープンの「石和店」「讃岐観音寺店」、8月オープンの「出雲大社店」、2014年春オープン予定の「袋井店」「箱根仙石原店」を含め、来期中に6店舗前後の新規出店を行い、営業エリアの拡大を図る。
- (3) 高速道路SA・PAへの出店 … 営業中の「壇之浦PA店」「佐野SA店」「宮島SA店」に加え、さらにSA・PA内出店を具体化し、ロードサイドホテルへの認知度向上、潜在需要の掘り起こしを図る。
- (4) データベースの整備とマニュアルの全面改訂
店舗数の増加に伴う、サービス内容のばらつきを防ぐため、データベースの整備と店舗運営マニュアルの拡充を進め、標準化と効率アップを図る。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないとみられる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて慎重に検討された上で、行われる必

要があると考えております。

(1) 外部環境について

① 他社との競合について

「旅籠屋」は、立地、汎用性などの面で既存の宿泊施設と異なるため、現状明らかな競合は存在しません。

しかし、資金力豊富な内外の大手ホテルチェーンなどが類似の店舗展開を図り、しかもその立地が「旅籠屋」に近接する場合、稼働率に影響を受ける可能性があります。

ただし、類似チェーンの出現は「旅籠屋」のような宿泊特化型のロードサイドホテル全体の認知度を高め、新しい旅行需要を喚起することにつながり、市場の拡大を生み出す効果も大きいと考えます。

② 需要の絶対量と稼働率について

「旅籠屋」は従来なかったスタイルの宿泊施設ですが、少人数単位の自由な旅行ニーズの増大にマッチし、すでに延べ180万人を超えるご利用をいただいております。ベーシックな宿泊施設であるため、経済情勢の変化に大きく左右されることなく、安定して利用者が増えていくと予想しております。

しかし、既存業界の状況が必ずしも参考にならず、今後の需要の顕在化を正確に予測することが困難です。ただし、「旅籠屋」も店舗数の増加にともなって知名度があがり、着実に潜在客の開拓が進んでおります。店舗の業績もおおむね好調かつ安定して推移しており実績データも蓄積されていることから、立地条件や需要を独自に判定・予測することが可能になりつつあります。

(2) 内部環境について

① 支配人の人材確保について

店舗の運営実務の大部分は支配人夫婦に委ねられており、その適性と勤務状況が直接利用者の評価や業績に影響を及ぼします。当初、住み込みという特殊な勤務形態のため要員の確保が容易でないと危惧しましたが、常時ウェブサイト上で希望者を予備登録いただくことにより、店舗数の増加にも対応できる状況となっております。職務適性についても、店舗の支配人として採用する前に代行支配人として試用することにより、実務の習熟と適性判断が行えるシステムとしております。

② 特定人物への依存

当社は、創業以来、代表取締役である甲斐真の経営判断・発想などに大きく依存しており、甲斐真の去就は今後の事業展開の成否に多大な影響を及ぼすと予測されます。

(3) 店舗開発について

① 計画的出店の実現

当初の所要資金が小さい「借上直営方式」による出店は、店舗数を増やすのに適した方式といえます。遊休地のオーナーにとっても、利用の難しかった土地を長期間安定して活用できる手段といえます。

5号店以降、この方式による出店が実現し、引き合いも増えていますが、「出店場所と出店時期」を当社が主体的に決めることが難しく、計画的な出店が困難な面があります。

② 収益性の向上

収益性を向上させるためには建築費のコストダウンや運營業務の効率化が求められます。標準仕様やプランの見直し、用品の一括購入による費用節減などを引き続き進めていく計画です。

③ 法的な制限

素泊まりの郊外型ホテルというと、カップル専用ホテルと誤解される場合があります。旅館業の営業許可を取得する際にもそのようなホテルの排除を目的とした規制が数多くあり、設計プラン上、制約を受けることがあります。これらの法的規制や行政指導への的確な対応、周辺住民の理解を得ることが課題となります。

(4) 財務状況

① 利益配当

当面は店舗の拡大を着実に実行し、早期に収益力の高い経営基盤を確立・強化することを最優先課題とするため、当社は設立以来配当を実施していませんでしたが、平成22年11月の資本金の額の減少と剰余金の処分により配当可能利益が生じたこと、今後とも安定して利益を計上できる見通しとなったため、平成23年より配当実施に踏み切りましたが、当期も継続して配当を行うべく株主総会に諮り、9月に実施いたしました。

なお、「旅籠屋」を広く知っていただき、その社会的意義を理解していただくために、平成25年6月30日時点の株主の方々に、一定の条件で「レギュラーシーズン無料宿泊券」を進呈させていただいております。

② 取締役会社間の自己取引・利益相反取引

下記の取引は、会社法356条に規定する取締役会社間の自己取引・利益相反取引に該当しています。該当取引については、法令違反にならないよう必要な取締役会又は株主総会で正式な承認手続きをとっております。

区分	氏名	取引の内容	取引金額	摘要
取締役	甲斐 真	本社家賃の支払	1,200千円	本社オフィスを含む土地建物の2/3を甲斐 真が所有していることにより、月額150千円×2/3を甲斐 真に支払っている。

③ 当社銀行借入れに対する取締役の担保提供

当期の平成25年6月30日現在の金融機関借入金額48,095千円に対して、代表取締役甲斐真が債務保証しております。また、日本政策金融公庫からの借入金（平成25年6月30日現在の残高19,793千円）および東京シティ信用金庫からの借入金（平成25年6月30日現在の残高10,802千円）に対しては、代表取締役甲斐真が所有資産を担保提供しております。

なお、かねてより、企業の健全な発展のために個人による債務保証の撤廃の旨を要請してきましたが、3つの金融機関がこの条件を受け入れ、2011年12月以降の借り入れについてはすべて個人保証なしで融資を受けています。今後の借り入れについてもこれを条件とする予定です。

④ 株式の流通について

当社の株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（エマージング区分）として指定をうけております。グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届出を行っている証券会社（以下「取扱証券会社」）によってのみ取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性は高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性は失われることとなります。また、取扱証券会社各社において、取扱停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱会員の証券会社の取扱基準を予め確認する必要があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、直営店の敷地について、下記内容の土地及び建物の賃貸借契約を契約しております。

契約先	契約内容	契約期間
個人 A	直営店「日光鬼怒川店」の土地を賃借（栃木県日光市）	自 平成 6年12月22日 至 平成36年12月22日
個人 B	直営店「秋田六郷店」の土地を賃借（秋田県仙北郡美郷町）	自 平成12年 6月 1日 至 平成27年 5月31日 (但し、双方異義がなければ5年間延長継続)
(有)カトレア	直営店「山中湖店」の土地及び建物を賃借（山梨県南都留郡山中湖村）	自 平成12年 6月 1日 至 平成27年 5月31日
個人 C	直営店「水戸大洗店」の土地及び建物を賃借（茨城県水戸市島田町）	自 平成13年 4月10日 至 平成33年 4月 9日
個人 D	直営店「北上江釣子店」の土地及び建物を賃借（岩手県北上市北鬼柳）	自 平成14年 3月20日 至 平成34年 3月19日
(株)安田店	直営店「仙台亘理店」の土地及び建物を賃借(宮城県亘理郡亘理町)	自 平成16年 4月28日 至 平成36年 4月27日
個人 E	直営店「小淵沢店」の土地及び建物を賃借(山梨県北杜市)	自 平成16年 7月 6日 至 平成36年 7月 5日
(株)厚生冷蔵	直営店「九十九里店」の土地及び建物を賃借(千葉県山武市)	自 平成17年12月 1日 至 平成37年11月30日
(株)リサ・パートナーズ	直営店「東京新木場店」の土地及び建物を賃借(東京都江東区)	自 平成18年 3月15日 至 平成38年 3月14日
(株)リサ・パートナーズ	直営店「千葉勝浦店」の土地及び建物を賃借(千葉県勝浦市)	自 平成19年 2月28日 至 平成39年 2月27日

㈱リサ・パートナーズ	直営店「須賀川店」の土地及び建物を賃借(福島県須賀川市)	自 平成19年 4月17日 至 平成39年 4月16日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「いわき勿来店」の土地及び建物を賃借(福島県いわき市)	自 平成19年 7月 4日 至 平成39年 7月 3日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「静岡牧之原店」の土地及び建物を賃借(静岡県牧之原市)	自 平成19年 7月18日 至 平成39年 7月17日
㈱ エ ス ポ ア	直営店「金沢内灘店」の土地及び建物を賃借(石川県河北郡内灘町)	自 平成19年 9月12日 至 平成39年 9月11日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「韭崎店」の土地及び建物を賃借(山梨県韭崎市)	自 平成19年12月13日 至 平成39年12月12日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「土岐店」の土地及び建物を賃借(岐阜県土岐市)	自 平成20年 3月 5日 至 平成40年 3月 4日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「伊賀店」の土地及び建物を賃借(三重県伊賀市)	自 平成20年 4月 7日 至 平成40年 4月 6日
西日本高速道路㈱	直営店「壇之浦PA店」の土地及び建物を賃借(山口県下関市)	自 平成20年 4月10日 至 平成40年 4月 9日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「伊勢松阪店」の土地及び建物を賃借(三重県多気郡明和町)	自 平成20年 6月 4日 至 平成40年 6月 3日
㈱リサ・パートナーズ	直営店「浜名湖店」の土地及び建物を賃借(静岡県湖西市)	自 平成20年 7月 3日 至 平成40年 7月 2日
東日本高速道路㈱	直営店「佐野SA店」の土地及び建物を賃借(栃木県佐野市)	自 平成20年 7月17日 至 平成40年 7月16日
㈱朝倉 E S T A T E	直営店「新潟南店」の土地及び建物を賃借(新潟県新潟市)	自 平成20年 7月10日 至 平成40年 7月 9日
㈱ 浜 比 嘉 インベストメンツ	直営店「奈良針店」の土地及び建物を賃借(奈良県奈良市)	自 平成21年 3月10日 至 平成41年 3月 9日
㈱ 浜 比 嘉 インベストメンツ	直営店「彦根店」の土地及び建物を賃借(滋賀県彦根市)	自 平成21年 4月23日 至 平成41年 4月22日
㈱ 浜 比 嘉 インベストメンツ	直営店「桑名長島店」の土地及び建物を賃借(三重県桑名市)	自 平成21年 7月11日 至 平成41年 7月10日
㈱ 浜 比 嘉 インベストメンツ	直営店「寒河江店」の土地及び建物を賃借(山形県寒河江市)	自 平成21年 7月18日 至 平成41年 7月17日
個 人 F	直営店「高松店」の土地及び建物を賃借(香川県高松市)	自 平成23年 6月21日 至 平成43年 6月20日
富士急山梨バス㈱	直営店「富士吉田店」の土地及び建物を賃借(山梨県富士吉田市)	自 平成23年 7月 8日 至 平成43年 7月 7日
厚生水産㈱	直営店「袖ヶ浦店」の土地及び建物を賃借(千葉県袖ヶ浦市)	自 平成23年 7月21日 至 平成43年 7月20日
西日本高速道路㈱	直営店「宮島SA店」の土地及び建物を賃借(広島県廿日市市)	自 平成23年10月25日 至 平成43年10月24日
富士急山梨バス㈱	直営店「富士都留店」の土地及び建物を賃借(山梨県都留市)	自 平成24年 7月 1日 至 平成44年 6月30日
ユ ー リ バ ー (有)	直営店「北九州八幡店」の土地及び建物を賃借(福岡県北九州市)	自 平成24年 9月26日 至 平成44年10月 5日
個 人 G	直営店「広島店」の土地及び建物を賃借(広島県広島市)	自 平成24年12月25日 至 平成44年12月24日
秋山酒類販売㈱	直営店「石和店」の土地及び建物を賃借(山梨県笛吹市)	自 平成25年6月19日 至 平成45年6月18日
㈱ カ ン ケ ン	直営店「讃岐観音寺店」の土地及び建物を賃借(香川県観音寺市)	自 平成25年7月17日 至 平成45年7月16日
(有) 白 澤 園	直営店「出雲大社店」の土地及び建物を賃借(島根県出雲市)	自 平成25年7月22日 至 平成45年7月21日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債ならびに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場

合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当事業年度末における流動資産は**196,963**千円（前期比**10.1%**増）となりました。増加の主な内容は、現預金が**16,425**千円増加したことによるものです。

固定資産合計は**1,266,227**千円（前期比**7.6%**増）となりました。増加の主な内容は、建物が**140,946**千円増加、土地が**92,453**千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における資産合計は**1,463,191**千円（前期比**7.9%**増）となりました。

② 負債の状況

当事業年度末における流動負債は**233,469**千円（前期比**4.6%**減）となりました。減少の主な内容は、未払金が**46,960**千円減少、短期借入金が**37,306**千円減少したことによるものです。固定負債は**982,055**千円（前期比**12.3%**増）となりました。増加の主な内容は長期借入金が**143,338**千円増加したことによるものです。これにより、負債合計は**1,215,524**千円（前期比**8.6%**増）となりました。

③ 株主資本の状況

当事業年度末における株主資本合計は、**247,666**千円（前期比**4.6%**増）となりました。

増加の主な内容は、当期税引後純利益**18,829**千円による利益剰余金増加によるものです。

この結果、株主資本比率は**16.9%**（前事業年度末**17.5%**）となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が**38,155**千円となったこと、減価償却費を**89,062**千円計上したこと等により、**128,861**千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出**220,662**千円等により、**229,702**千円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減△**37,306**千円、長期借入れによる収入**300,000**千円、長期借入金の返済による支出**102,764**千円、配当金の支払による支出**6,209**千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出**34,655**千円等により、結果として**117,267**千円の増加となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は**150,301**千円となり、前年度より**16,425**千円の増加となりました。

(4) 経営成績の分析

・前期との比較で、稼働率は**62.6**→**64.1%**、営業利益は**40,668**→**55,539**千円、経常利益は**12,170**→**26,251**千円となり、それぞれ前期を上回りました

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資の総額は299,547千円でしたが、これは新規店舗の土地建物の取得および既存店の改修・備品更新等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(平成25年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数
		建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
本 社 (東京都台東区)	オフィス	2,223	—	106	1,268	—	—	3,598	21名
日光鬼怒川店 (栃木県日光市)	ホテル客室19室	48,060	836	—	1,895	—	—	50,792	2名
那須店 (栃木県那須郡)	ホテル客室12室	33,671	180	—	404	9,193 (1,514)	—	43,450	2名
秋田六郷店 (秋田県仙北郡)	ホテル客室12室	9,865	—	61	1,091	—	—	11,018	2名
山中湖店 (山梨県南都留郡)	ホテル客室14室	8,055	436	—	1,278	—	—	9,770	2名
沼田店 (群馬県沼田市)	ホテル客室12室	20,178	235	—	888	37,280 (1,991)	—	58,583	2名
水戸大洗店 (茨城県水戸市)	ホテル客室12室	7,039	431	—	1,536	—	—	9,007	2名
北上江釣子店 (岩手県北上市)	ホテル客室12室	2,693	501	—	592	—	—	3,788	2名
仙台亘理店 (宮城県亘理郡)	ホテル客室12室	2,348	—	—	2,178	—	—	4,526	2名
小淵沢店 (山梨県北杜市)	ホテル客室12室	3,278	693	—	425	—	—	4,396	2名
前橋南店 (群馬県前橋市)	ホテル客室12室	—	704	—	562	—	—	1,266	2名
九十九里店 (千葉県山武市)	ホテル客室12室	1,897	799	—	629	—	—	3,325	2名
東京新木場店 (東京都江東区)	ホテル客室23室	7,273	—	—	1,771	—	—	9,044	2名
千葉勝浦店 (千葉県勝浦市)	ホテル客室12室	2,689	—	—	1,123	—	—	3,813	2名
軽井沢店 (長野県北佐久郡)	ホテル客室13室	1,048	—	—	1,109	—	—	2,158	2名
須賀川店 (福島県須賀川市)	ホテル客室12室	752	456	—	1,142	—	—	2,351	2名
いわき勿来店 (福島県いわき市)	ホテル客室14室	1,712	—	—	930	—	—	2,642	2名
静岡牧之原店 (静岡県牧之原市)	ホテル客室12室	999	—	—	888	—	—	1,888	2名
金沢内灘店 (石川県河北郡)	ホテル客室12室	1,067	—	—	971	—	—	2,039	2名
韮崎店 (山梨県韮崎市)	ホテル客室12室	304	833	—	1,219	—	—	2,356	2名
土岐店 (岐阜県土岐市)	ホテル客室12室	806	184	—	1,096	—	—	2,088	2名
伊賀店 (三重県伊賀市)	ホテル客室14室	1,092	—	—	1,278	—	—	2,371	2名
壇之浦 P A店 (山口県下関市)	ホテル客室14室	2,297	—	—	1,631	—	—	3,929	2名
伊勢松阪店 (三重県多気郡)	ホテル客室12室	822	—	—	1,385	—	—	2,208	2名
浜名湖店 (静岡県湖西市)	ホテル客室15室	1,758	—	—	1,649	—	85,485	88,893	2名
佐野 S A店 (栃木県佐野市)	ホテル客室14室	966	—	—	1,658	—	72,032	74,658	2名
新潟南店 (新潟県新潟市)	ホテル客室14室	1,022	952	119	1,714	—	72,285	76,093	2名
奈良針店 (奈良県奈良市)	ホテル客室14室	2,166	—	—	2,009	—	80,723	84,898	2名
彦根店 (滋賀県愛知郡)	ホテル客室14室	876	—	—	2,266	—	81,362	84,504	2名
桑名長島店(三重県桑名市)	ホテル客室14室	840	—	—	3,047	—	80,603	84,491	2名
寒河江店 (山形県寒河江市)	ホテル客室14室	840	—	—	2,306	—	68,918	72,065	2名
高松店 (香川県高松市)	ホテル客室14室	1,064	—	—	3,610	—	—	4,674	2名
富士吉田店 (山梨県富士吉田市)	ホテル客室15室	1,248	—	—	3,986	—	—	5,235	2名
袖ヶ浦店 (千葉県袖ヶ浦市)	ホテル客室14室	1,070	—	—	3,489	—	—	4,559	2名
宮島 S A店 (広島県廿日市市)	ホテル客室14室	2,169	—	—	3,919	—	89,741	95,830	2名

富士都留店（山梨県都留市）	ホテル客室14室	2,049	—	—	4,695	—	—	6,745	2名
秩父店（埼玉県秩父市）	ホテル客室14室	100,331	—	—	4,539	25,933 (1,047)	—	130,804	2名
北九州八幡店（福岡県北九州市）	ホテル客室14室	1,988	—	—	4,970	—	—	6,958	2名
広島店（広島県広島市）	ホテル客室14室	2,124	—	—	5,267	—	—	7,392	2名
石和店（山梨県笛吹市）	ホテル客室12室	—	—	—	—	—	—	—	—
讃岐観音寺店（香川県観音寺市）	ホテル客室14室	—	—	—	—	—	—	—	—
出雲大社店（島根県出雲市）	ホテル客室14室	—	—	—	—	—	—	—	—
箱根仙石原店（神奈川県足柄下郡）	ホテル客室14室	—	—	—	—	55,173 (6,049)	—	55,173	—
43号店		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		280,697	7,244	287	76,433	127,581 (10,601)	631,152	1,123,397	97名

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料(千円)	契約期間
建物自社所有店舗	土地	2,096	自平成6年12月22日至平成36年12月22日
土地建物賃借店舗			
東北地方	土地、建物	40,683	自平成14年3月20日至平成41年7月17日
関東地方	土地、建物	82,720	自平成13年4月10日至平成43年7月20日
中部地方	土地、建物	89,314	自平成17年7月1日至平成44年6月30日
近畿地方	土地、建物	43,577	自平成20年4月7日至平成41年7月10日
中国四国九州地方	土地、建物	50,493	自平成20年4月10日至平成44年12月24日

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,980
計	24,980

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245	6,245	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	6,245	6,245	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	利益剰余金 増減額(千円)	利益剰余金 残高(千円)
平成22年 11月18日	—	6,245	△231,000	100,000	189,289	—

(6) 【所有者別状況】

平成25年 6月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	7	—	—	355	362	—
所有株式数(株)	—	—	—	826	—	—	5,419	6,245	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	13.23	—	—	86.77	100.00	—

(注) 自己株式31株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
甲 斐 真	東京都台東区	1,911	30.60
甲 斐 美沙子	東京都台東区	700	11.21
合同会社アール・ピー・ ディー・ファイブ	東京都港区赤坂1-11-44	625	10.01
三 田 昌 宏	兵庫県西宮市	240	3.84
甲 斐 弘 子	東京都台東区	235	3.76
坂 本 充 男	和歌山県東牟婁郡	140	2.24
藤 井 明	神奈川県横浜市	125	2.00

平 石 浩	埼玉県上尾市	103	1.65
合同会社チャジン・ パートナーズ	埼玉県本庄市	83	1.33
(株) 実 栄	東京都中央区八丁堀4- 8-10	65	1.04
計		4,227	67.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,214	6,214	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,245	—	—
総株主の議決権	—	6,214	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)旅籠屋	東京都台東区寿三丁目3番4号	31	—	31	0.50
計	—	31	—	31	0.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成24年9月14日) での決議状況 (取得期間平成24年9月14日～平成25年9月13日)	31	1,953
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	31	1,798
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成25年9月13日) での決議状況 (取得期間平成25年9月13日～平成26年9月12日)	625	43,750
当事業年度前における取得自己株式	—	—

当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式	31	—	31	—

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めるとともに株主の皆様に適正な配当を行うこととあります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は店舗の拡大を着実に実行し、早期に収益力の高い経営基盤を確立・強化することを最優先課題とするため、当社は設立以来配当を実施していませんでしたが、平成22年11月の資本金の額の減少と剰余金の処分により配当可能利益が生じたこと、今後とも安定して利益を計上できる見通しとなったため、平成23年より配当実施に踏み切りましたが、当期も継続して配当を行うべく株主総会に諮り、9月に実施いたしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	120,000	105,000	70,000	68,000	80,000
最低(円)	110,000	50,000	45,000	62,000	63,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	68,000	65,000	68,000	—	71,000	80,000
最低(円)	63,000	65,000	65,000	—	68,000	80,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基

づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	甲斐 真	昭和27年 3月22日生	昭和53年 4月 平成 2年 9月 平成 6年 7月	日本ホームズ株式会社 入社 株式会社ATC入社 当社設立代表取締役社長 (現任)	注1	1,911
専務取締役	専務	鍵山 文厚	昭和28年 7月 7日生	昭和51年 4月 昭和61年 8月 平成10年 7月 平成11年 8月	株式会社日本ロックナビス入社 株式会社シャルレ入社 当社入社 「鬼怒川店」 支配人 当社取締役就任 (現任)	注1	60
取締役	総務部長	小島 裕生	昭和41年 9月 3日生	平成元年 4月 平成 2年 4月 平成 3年 9月 平成 6年 7月 平成 7年 3月 平成18年 8月 平成21年 9月 平成22年 7月	株式会社ザ・トラベル商会 入社 小里機材株式会社 入社 有限会社ろくさん舎 入社 株式会社現代旅行研究所 入社 学校法人東京観光専門学校 入校 当社入社、店舗管理部長 当社取締役就任 (現任) 当社総務部長 (現任)	注1	10
監査役	非常勤	豊島 健治	昭和24年 4月18日生	昭和48年 4月 平成 7年 5月 平成 8年 2月 平成16年 9月	千葉興業銀行入社 同行退社 株式会社エス・エム・シー代表取締役(現任) 当社監査役就任 (現任)	注2	10
計							1,991

(注) 1 取締役の任期は平成25年6月期に係る株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

(注) 2 監査役の任期は平成24年6月期に係る株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映し株主から信頼される経営を目指しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は、平成25年6月末現在4名で構成し、会社法で定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示体制については、監査法人の指導を随時受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

③役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 29,275千円 監査役を支払った報酬 840千円

④取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥取締役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
1,800	—	1,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

1 当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則(平成18年2月7日 法務省令第12号)に基づいて作成しております。(以下、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社の第18期(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)及び第19期(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、監査法人よつば総合事務所の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	第18期 (平成24年6月30日現在)		第19期 (平成25年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		133,875		150,301	
売掛金		1,312		1,026	
貯蔵品		10,339		10,207	
前払費用		24,083		27,201	
繰延税金資産		80		1,573	
その他流動資産		9,260		6,652	
流動資産合計		178,952	13.2	196,963	13.5
固定資産					
有形固定資産	※1				
建物	※2	139,751		280,697	
構築物		7,340		7,244	
車両運搬具		398		287	
工具器具備品		69,536		76,433	
土地	※2	35,127		127,581	
建設仮勘定		128,015		10,714	
リース資産		671,031		631,152	
有形固定資産合計		1,051,199	77.5	1,134,111	77.5
無形固定資産					
ソフトウェア		882		839	
電話加入権		665		665	
無形固定資産合計		1,548	0.1	1,505	0.1
投資その他の資産					
出資金		1,210		1,210	
長期貸付金		11,000		8,000	
長期前払費用		2,066		1,666	
繰延税金資産		4,983		4,946	
差入保証金		85,881		93,032	
保険積立金		19,310		21,754	
投資その他の資産合計		124,452	9.2	130,610	8.9
固定資産合計		1,177,201	86.8	1,266,227	86.5
資産合計		1,356,153	100.0	1,463,191	100.0
		第18期 (平成24年6月30日現在)		第19期 (平成25年6月30日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金		37,306		—	
1年以内返済予定長期借入金	※2	73,494		127,392	

リース債務		34,779		35,976	
未払金		56,885		9,924	
未払費用		21,550		27,669	
未払法人税等		13,910		17,569	
未払消費税等		—		5,502	
前受金		1,216		1,642	
預り金		3,651		4,288	
賞与引当金		209		240	
役員賞与引当金		1,500		3,100	
その他流動負債		198		162	
流動負債合計		244,702	18.0	233,469	16.0
固定負債					
長期借入金	※2	157,261		300,599	
リース債務		717,309		681,456	
固定負債合計		874,570	64.5	982,055	67.1
負債合計		1,119,273	82.5	1,215,524	83.1
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		100,000	7.4	100,000	6.8
資本剰余金					
(1) 資本準備金		68,916		68,916	
(2) その他資本剰余金		41,710		41,710	
資本剰余金合計		110,626	8.2	110,626	7.6
利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		26,253		38,838	
利益剰余金合計		26,253	1.9	38,838	2.7
自己株式		—		△1,798	△0.1
株主資本合計		236,880	17.5	247,666	16.9
純資産合計		236,880	17.5	247,666	16.9
負債・純資産合計		1,356,153	100.0	1,463,191	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	第18期 (自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日)		第19期 (自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		924,363	100.0	1,055,822	100.0
II 売上原価		795,220	86.0	896,165	84.9
売上総利益		129,142	14.0	159,656	15.1
III 販売費及び一般管理費		88,473	9.6	104,117	9.9
営業利益		40,668	4.4	55,539	5.3
IV 営業外利益					
受取利息及び配当金		39		58	
その他		2,744	0.3	469	0.1
V 営業外費用					
支払利息		31,109		29,431	
その他		172	3.4	385	2.8
経常利益		12,170	1.3	26,251	2.5
VI 特別利益					
受取損害賠償金		17,797	1.9	11,904	1.1
VII 特別損失		—		—	
税引前当期純利益		29,968	3.2	38,155	3.6
法人税、住民税及び事業税		12,463	1.3	20,782	2.0
法人税等調整額		△5,064	△0.5	△1,455	△0.1
当期純利益		22,569	2.4	18,829	1.8

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成23年7月1日残高	100,000	68,916	41,710	9,929	220,555	220,555
事業年度中の変動額						
配当金	—	—	—	△6,245	△6,245	△6,245
当期純利益	—	—	—	22,569	22,569	22,569
事業年度中の変動額合計	—	—	—	16,324	16,324	16,324
平成24年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	26,253	236,880	236,880

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成24年7月1日残高	100,000	68,916	41,710	26,253	—	236,880	236,880
事業年度中の変動額							
配当金	—	—	—	△6,245	—	△6,245	△6,245
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,798	△1,798	△1,798
当期純利益	—	—	—	18,829	—	18,829	18,829
事業年度中の変動額合計	—	—	—	12,584	△1,798	10,786	10,786
平成25年6月30日残高	100,000	68,916	41,710	38,838	△1,798	247,666	247,666

(4) 個別注記事項

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のある有価証券……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

 貯蔵品……移動平均法による原価法

 （収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 有形固定資産の減価償却方法………

 平成19年3月31日以前に取得したもの

 …法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

 平成19年4月1日以降に取得したもの

 …法人税法に規定する定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下の通り。

 建物…17～18年、構築物…15～20年

 車両運搬具…4～6年、工具器具備品…3～8年

 リース資産

 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却方法………

 定額法を採用しております。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 長期前払費用の処理方法………

 定額法を採用しております。

6. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

7. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金支払利息

③ ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. ① 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は千円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「-」は当該金額がないことを示しております。

②貸借対照表に関する注記

第18期（平成24年6月30日現在）		第19期（平成25年6月30日現在）	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	523,569千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	611,636千円
※2 担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
建物	81,523千円	建物	191,928千円
土地	35,127千円	土地	90,301千円
計	116,651千円	計	282,230千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
1年以内返済予定		1年以内返済予定	
長期借入金	18,660千円	長期借入金	16,980千円
長期借入金	30,595千円	長期借入金	145,179千円
計	49,255千円	計	162,159千円

③損益計算書に関する注記

第18期 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)	第19期 (自平成24年7月1日至平成25年6月30日)
-	-

④株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	6,245	-	-	6,245	

合計	6,245	—	—	6,245
----	-------	---	---	-------

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)	摘要
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末		
平成14年9月14日付与の新株予約権	普通株式	100	—	100	—	—	
合計		100	—	100	—	—	

(注) 目的となる株式の数の減少理由は、行使期間が終了したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月9日 定時株主総会	普通株式	6,245	利益剰余金	1,000	平成23年 6月30日	平成23年 9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月14日 定時株主総会	普通株式	6,245	利益剰余金	1,000	平成24年 6月30日	平成24年 9月18日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	6,245	—	—	6,245	
合計	6,245	—	—	6,245	

2.. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	31	—	31	

(増加事由の概要)

平成24年9月14日の定時株主総会での決議による自己株式の取得 31株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月14日 定時株主総会	普通株式	6,245	利益剰余金	1,000	平成24年 6月30日	平成24年 9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月13日 定時株主総会	普通株式	6,214	利益剰余金	1,000	平成25年 6月30日	平成25年 9月17日

⑤税効果会計に関する注記

第18期 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)	第19期 (自平成24年7月1日至平成25年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (短期)	繰延税金資産 (短期)
賞与引当金 80 千円	賞与引当金 93 千円
繰延税金資産合計 80 千円	未払事業税 1,479
	繰延税金資産合計 1,573 千円
繰延税金資産 (長期)	繰延税金資産 (長期)
減損損失 9,217 千円	減損損失 7,765 千円
減価償却費損金算入限度超過額 1,954	減価償却費損金算入限度超過額 1,974
その他 2,138	その他 2,314
繰延税金資産小計 13,310 千円	繰延税金資産小計 12,054 千円
評価性引当金 Δ 8,326	評価性引当金 Δ 7,107
繰延税金資産合計 4,983 千円	繰延税金資産合計 4,946 千円

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第18期 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)	第19期 (自平成24年7月1日至平成25年6月30日)
1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引)	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の取引)
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、建物であります。	主として、建物であります。
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。	重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

建物		合計	建物		合計
取得価額相当額	2,114,864千円	2,114,864千円	取得価額相当額	2,114,864千円	2,114,864千円
減価償却累計額	675,387千円	675,387千円	減価償却累計額	781,130千円	781,130千円
相当額			相当額		
期末残高相当額	1,439,477千円	1,439,477千円	期末残高相当額	1,333,734千円	1,333,734千円
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		140,747千円	1年以内		140,747千円
1年超		1,775,245千円	1年超		1,634,497千円
合計		1,915,993千円	合計		1,775,245千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		140,747千円	支払リース料		140,747千円
減価償却費相当額		105,743千円	減価償却費相当額		105,743千円
支払利息相当額		48,426千円	支払利息相当額		45,618千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費の算定方法			減価償却費の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内		119,184千円	1年以内		148,200千円
1年超		1,773,125千円	1年超		2,255,563千円

⑦金融商品関係に関する注記

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。長期貸付金及び差入保証金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗出店のために必要となるものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	133,875	133,875	—
② 未払金	56,885	56,885	—
③ 未払法人税等	13,910	13,910	—
④ 未払費用	21,550	21,550	—
⑤ 長期借入金(※1)	230,755	231,091	336
⑥ リース債務(※1)	752,088	779,201	27,113

(※1) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金③未払法人税等及び④未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑤長期借入金及び⑥リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額(千円)
差入保証金	85,881

返済期日を明確に把握できないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示の対象とはしておりません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。長期貸付金及び差入保証金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗出店のために必要となるものです。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	150,301	150,301	—
② 未払金	9,924	9,924	—
③ 未払法人税等	17,569	17,569	—
④ 未払消費税等	5,502	5,502	—
⑤ 未払費用	27,669	27,669	—
⑥ 長期借入金(※1)	427,991	427,707	▲283
⑦ リース債務(※1)	717,432	747,020	29,587
⑧ デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期借入金及びリース債務には一年以内の返済予定額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金③未払法人税等及び④未払消費税等並びに⑤未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑥長期借入金及び⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑧参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記⑥参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額(千円)
差入保証金	93,032

返済期日を明確に把握できないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示の対象とはしておりません。

⑧貸貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

⑨関連当事者との取引に関する注記

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

属性	氏 名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別の 取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
取締役かつ 主要株主	甲斐 真	被所有 直接 30.60	—	—	債務被保証	89,261		—

					本社家賃の支払	1,200	地代家賃	—
--	--	--	--	--	---------	-------	------	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、借入債務に基づく保証額の期末残高を記載しております。また、債務被保証について、保証料は支払っておりません。

家賃については、近隣相場を勘案して、協議の上で決定しております。

当事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別の 取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
取締役かつ 主要株主	甲斐 真	被所有 直接 30.75	—	—	債務被保証	48,095		—
					本社家賃の支払	1,200	地代家賃	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、借入債務に基づく保証額の期末残高を記載しております。また、債務被保証について、保証料は支払っておりません。

家賃については、近隣相場を勘案して、協議の上で決定しております。

⑩ 1株当たり情報に関する注記

項目	第18期	第19期
1株当たり純資産額	37,931円18銭	39,856円27銭
1株当たり当期純利益	3,614円01銭	3,022円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	—円—銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	第19期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり当期純利益金額	3,614円01銭	3,022円90銭
当期純利益(千円)	22,569	18,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,569	18,829
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245	6,229

⑪ 重要な後発事象に関する注記

(会社法第156条に基づく自己株式の取得)

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得にかかる事項について、平成25年9月13日開催の定時株主総会に下記のとおり付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。

1. 取得の理由

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、自己株式を取得するものであります。

2. 取得にかかる株主総会付議の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得株式の総数	625株を上限とする
取得価額の総額	43,750,000円を上限とする
取得の方法	相対取引

取得期間

平成25年9月13日から平成26年9月12日

⑫その他の注記

該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

① 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	139,751	167,801	—	26,854	280,697	300,920	581,618
	構築物	7,340	430	—	526	7,244	4,417	11,661
	車両運搬具	398	—	—	110	287	5,103	5,390
	工具器具備品	69,536	27,593	—	20,696	76,433	134,772	211,206
	土地	35,127	92,453	—	—	127,581	—	127,581
	建設仮勘定	128,015	10,714	128,015	—	10,714	—	10,714
	リース資産	671,031	—	—	39,878	631,152	166,422	797,574
	計	1,051,199	298,994	128,015	88,066	1,134,111	611,636	1,745,748
無形固定資産	ソフトウェア	882	553	—	596	839		
	電話加入権	665	—	—	—	665		
	計	1,548	553	—	596	1,505		

(注) 1.建物の主な増加は、秩父店の新築工事91,500千円です。

2.工具器具備品の主な増加は、富士都留店以降の新規開店や日光鬼怒川店改修工事に伴う備品購入等です。

3.土地の増加は、沼田店の土地37,280千円および箱根仙石原店の土地55,173千円です。

4.建設仮勘定の主な増加は、石和店以降の新規店舗の建物や工具器具備品等です。

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	209	240	209	—	240
役員賞与引当金	1,500	3,100	1,500	—	3,100

③ 販売費及び一般管理費の明細

科目	金額 (千円)	摘要
役員報酬	16,970	
給与手当	36,125	
賞与	4,202	
役員賞与引当金繰入	3,100	
法定福利費	9,633	
研修費・福利厚生費	3,666	
広告宣伝費	2,893	
旅費交通費	3,819	
通信費	2,308	
租税公課	652	
減価償却費	1,158	
地代家賃	2,714	
業務委託費	4,398	
支払保険料	1,209	

リ	ー	ス	料	3,344	
光	熱		費	522	
支	払	手	数	料	1,098
消	耗	品	費	3,738	
郵	送		費	933	
そ	の		他	1,625	
	計			104,117	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,581
預金	
普通預金	120,706
積立預金	7,000
定期預金	6,013
計	133,720
合計	150,301

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天トラベル(株)	120
じゃらんnet	117
クレジット	366
栃木県産業労働観光部	20
その他	402
合計	1,026

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
1,312	23,361	23,647	1,026	95.8	18.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 貯蔵品

相手先	金額(千円)
販売貸出品	1,844
客室及び客室外消耗品	8,362
合計	10,207

④ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)リサ・パートナーズ	31,092
(有)浜比嘉インベストメンツ	10,578
西日本高速道路(株)	5,149
富士急山梨バス(株)	5,035
東日本高速道路(株)	3,082
その他	38,094
合計	93,032

⑤ 短期借入金

該当事項はありません。

⑥ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫	8,652
東京シティ信用金庫	10,008
三井住友銀行	10,000
りそな銀行	28,332
東京都民銀行	58,400
商工組合中央金庫	12,000
合計	127,392

⑦ 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫	11,141
東京シティ信用金庫	794
三井住友銀行	7,500
りそな銀行	197,364
東京都民銀行	53,800
商工組合中央金庫	30,000
合計	300,599

3 【その他】

(1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第19期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

(a)借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,306	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	73,494	127,392	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	34,779	35,976	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	157,261	300,599	1.7	平成26年7月25日 ～平成36年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	717,309	681,456	3.3	平成26年7月25日 ～平成43年9月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,020,149	1,145,423	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	89,626	63,856	34,749	11,642
リース債務	36,966	38,118	39,313	40,550

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第18期及び第19期の売上原価明細書は以下の通りです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	第18期 (自平成23年7月1日至平成24年6月30日)		第19期 (自平成24年7月1日至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 人件費	218,661	27.5	250,772	28.0
II 経費				
販売貸出品原価	6,940	0.9	7,168	0.8
賃借料	230,548	29.0	250,830	28.0
広告宣伝費	29,480	3.7	29,128	3.3
水道光熱費	73,869	9.3	83,978	9.4
減価償却費	73,923	9.3	87,903	9.8
備品消耗品費	23,897	3.0	27,838	3.1
修繕維持費	5,669	0.7	5,914	0.7
その他	132,229	16.6	152,630	17.0

経費合計	576,558	72.5	645,393	72.0
売上原価合計	795,220	100.0	896,165	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第18期及び第19期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	第18期	第19期
	(自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	29,968	38,155
2 減価償却費	75,090	89,062
3 賞与引当金の増減額	△271	1,630
4 受取利息及び受取配当金	△39	△58
5 支払利息	31,109	29,431
6 売上債権の増加額	△221	285
7 たな卸資産の増減額	△1,307	131
8 未払消費税の増減額	△10,066	6,757
9 その他の流動資産の増減額	△5,861	1,382
10 その他の流動負債の増減額	10,516	12,385
小計	128,916	179,163
11 利息及び配当金の受取額	39	58
12 利息の支払額	△31,109	△29,431
13 法人税等の支払額又は還付額	△7,349	△20,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,497	128,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△133,044	△220,662
2 無形固定資産の取得による支出	—	△553
3 貸付による支出	—	△1,892
4 貸付金の回収による収入	3,436	3,000
5 保険積立金による支出	△17,178	△2,443
6 その他	△7,635	△7,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,421	△229,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	△12,702	△37,306
2 長期借入れによる収入	160,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出	△51,904	△102,764
4 自己株式の取得による支出	—	△1,798
5 配当金等の支払額	△6,181	△6,209
6 リース債務の返済による支出	△29,620	△34,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,592	117,267
IV 現金及び現金同等物の増加額	△4,331	16,425
V 現金及び現金同等物の期首残高	138,207	133,875
VI 現金及び現金同等物の期末残高	133,875	150,301

注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第18期	第19期
現金及び預金	133,875千円	150,301千円
預入期間3か月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	133,875千円	150,301千円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで		
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券		
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日		
1単元の株式数	—		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	—		
株主名簿管理人	—		
取次所	—		
買取手数料	—		
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	平成25年6月30日現在の株主に対し、「レギュラーシーズン無料宿泊券」を次の基準により贈呈しております。		
	所有株式数	贈呈枚数	有効期限
	2株から4株	1枚	平成25年10月1日～ 平成26年6月30日
	5株から9株	2枚	
	10株以上	3枚	
(注) 1枚につき各店舗のレギュラーシーズンにおいて、レギュラールーム1部屋に1泊ご利用いただけます。			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 9 月 27 日

株式会社 旅籠屋
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所



指定社員 公認会計士
業務執行社員

神 門



当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅籠屋の平成 24 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日までの第 19 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 25 年 9 月 13 日開催の定時株主総会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上